

臨時レポート

(審査確認番号 2019-TB178)

日銀 7月金融政策決定会合で現状維持

米国の利下げ観測が強い中、日銀は現状維持

- 日銀は7月の金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定。2%の物価安定目標の実現に向け、金融緩和も継続。
- 「先行き、物価安定の目標に向けたモメンタム（勢い）が損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」ことが新たに声明文に明記された。

日銀は7月29～30日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。また、フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)の文言「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」に変更はありませんでした。景気は「緩やかに拡大」しており、中長期的な物価も「横ばい圏で推移している」とし、判断を据え置きました。黒田日銀総裁は記者会見において「保護主義的な動きなどの海外経済をめぐる下振れリスクが高まる恐れがある」と指摘しました。また、「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」という文言を声明文に入れたことにより、「従来よりも緩和にかなり前向きと言える」と述べています。

現状の金融政策について

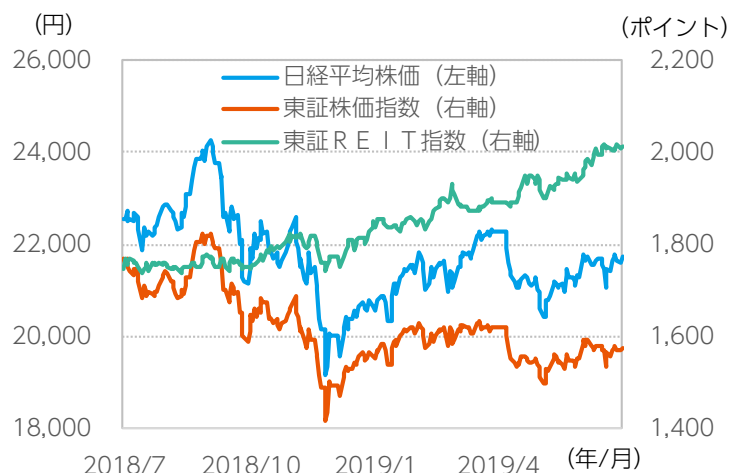
(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

図表1：国内株式・REITに大きな反応はない



※日経平均株価、東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2018年7月30日～2019年7月30日（日次）
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：7月展望レポート（経済と物価の見通し）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度 対前年度比 (4月との差異)	+0.7% (▲0.1)	+1.0% <+0.8%> (▲0.1) <▲0.1>
2020年度 対前年度比 (4月との差異)	+0.9% (±0.0)	+1.3% <+1.2%> (▲0.1) <▲0.1>
2021年度 対前年度比 (4月との差異)	+1.1% (▲0.1)	+1.6% (±0.0)

※政策委員見通し中央値。〈〉数値は消費税・教育無償化政策の影響を除く数値（▲はマイナスを表します）

出所）日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成
会合内容を受け、国内株式・REITに大きな反応はなかったものの（図表1）、市場の一部では、フォワードガイダンスの期間を延長するとの見方があったことから、声明文公表後は売りがやや優勢となり、国内株式は前場の上昇幅を縮小させ、引け値は前日比で小幅な上昇となりました。米欧の利下げ観測が高まる中、今後の日銀の金融政策のかじ取りが、引き続き注目されることとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>